

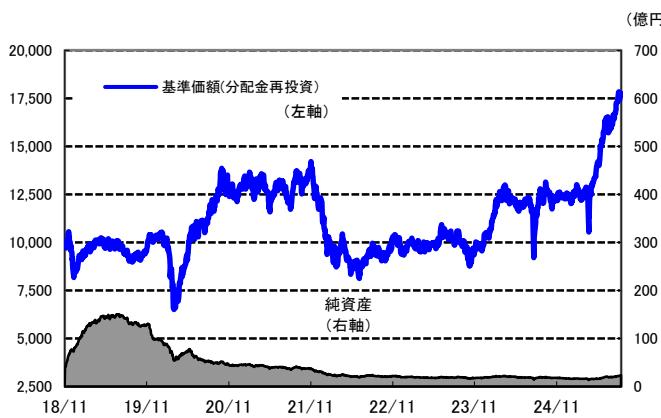


運用実績

2025年8月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 日次)



基準価額※ 17,031 円

※分配金控除後

純資産総額 23.5 億円

- 信託設定日 2018年11月16日
- 信託期間 2028年11月7日まで
- 決算日 原則、11月7日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	6.1%
3ヶ月	17.4%
6ヶ月	43.7%
1年	44.0%
3年	82.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金(1万口当たり、課税前)
2024年11月	110 円
2023年11月	0 円
2022年11月	0 円
2021年11月	180 円
2020年11月	170 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 76.4%

設定来累計 460 円

設定来 = 2018年11月16日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年8月29日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.3%
東証プライム	42.3%
東証スタンダード	20.2%
東証グロース	35.8%
その他	—
株式先物	—
株式実質	98.3%
現金等	1.7%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
サービス業	20.2%
情報・通信業	17.9%
小売業	10.6%
食料品	6.7%
その他製品	5.4%
その他の業種	37.4%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

株式上場からの経過年数	
年	年
4.5年	4.5年

・経過年数は株式上場からの年数を加重平均して算出しております。

時価総額別比率	
時価総額	純資産比
1,000億円未満	70.4%
1,000億以上5,000億円未満	20.6%
5,000億円以上	7.3%
その他の資産	1.7%

組入上位10銘柄

2025年8月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
QPS研究所	情報・通信業	東証グロース	5.5%
オカムラ食品工業	食料品	東証スタンダード	3.4%
ソシオネクスト	電気機器	東証プライム	3.1%
JX金属	非鉄金属	東証プライム	2.9%
タイミー	サービス業	東証グロース	2.9%
インターメスティック	小売業	東証プライム	2.8%
やまみ	食料品	東証スタンダード	2.8%
フィットイメージ	サービス業	東証スタンダード	2.7%
アズーム	不動産業	東証プライム	2.5%
ベガコーポレーション	小売業	東証グロース	2.4%
合計			30.8%

組入銘柄数 : 86 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 8月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で4.49%上昇し、月末に3,075.18ポイントとなりました。
- 8月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国の7月雇用統計の悪化などを受けて下落しましたが、国内主要企業の4-6月期決算発表が総じて良好な結果となったことなどで上昇に転じました。中旬に入ても、米国との関税交渉に関する日本の負担軽減の特例措置適用や対中関税の一部延期の動きに加え、米国のインフレ懸念が後退したことなどから、国内株式市場は上昇を続け史上最高値を更新しました。下旬に入ると、利益確定とみられる売りなどから一時的に調整する場面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長の講演を受け米利下げに対する期待感が高まったことなどから、底堅い展開となり、月間でも上昇しました。
- 東証33業種で見ると、AI関連投資の拡大を背景に業績が堅調であった非鉄金属など30業種が上昇しました。一方で、米国の関税政策による需要減退懸念から海運業など3業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+6.09%となりました。保有上位銘柄ではJX金属やインターメスティックなどの値上がりがプラスに寄与した一方で、QPS研究所やソシオネクストなどの値下がりがマイナスに影響しました。
- 医療機器や試薬の国内外での販売拡大による業績成長が見込める精密機器株を買い付けました。一方で、処方箋ネット受付数の増加と収益性改善による業績拡大が好感されて株価が上昇した情報・通信業株を売却しました。

今後の運用方針

(2025年8月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、関税引き上げによる輸出鈍化などの影響が一巡した後は緩やかな成長に回帰するとみています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.0%となり市場予想を上回りました。設備投資が同+5.5%、民間最終消費支出が同+0.6%となるなど底堅い推移となりました。関税引き上げ前の駆け込み需要の反動などもあり、今後の輸出環境は厳しくなるとみています。7月の日銀金融政策決定会合では、関税の内外経済への影響には留意しつつも、物価の上振れを意識する意見がみられました。植田日銀総裁は「大きな負のショックがない限り、労働市場は引き締まった状況が続き、賃金には上昇圧力がかかり続ける」との見方を示しています。日銀は、関税引き上げの影響を確認しつつ緩やかな利上げシナリオに戻るとみられ、当社では次回利上げを2026年4月と予想しています。当社では2025年の日本の実質GDP成長率を前年比+1.0%と予想しています。

○ 今後の運用方針

独自のビジネスモデルや新市場の創造などにより社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。

不透明な外部環境の継続が想定されますが、引き続き中長期的な視点から成長力のある企業の発掘・投資をしていく考えです。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年8月29日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説	上場年月
1	QPS研究所	「宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する」を存在意義として掲げ、夜間や天候不良時も撮影可能な小型人工衛星を開発。運用する人工衛星を増やすことによって準リアルタイムの地球観測を目指している。今後は画像データの価値が高まり、販売枚数増加などによる業績成長が期待される。	2023年12月
2	オカムラ食品工業	「海の恵みを絶やすことなく世界中の人々に届け続ける。」をミッションとしており、漁業先進国であるデンマークの子会社「Mushholm」で培った知見を活かし、青森県でもサーモントラウトの卵から成魚までの一気通貫の養殖体制を構築し、今後は養殖規模拡大を計画。また、日本食への海外需要の広がりを背景に、日本品質の配送ネットワークを通じた海外卸売事業の成長も期待される。	2023年9月
3	ソシオネクスト	富士通・パナソニックの半導体が統合。「for better quality of experience」をブランドプロミスとし、独自の先端SoC(システムオンチップ)を必要とする顧客向けに最適な技術の組み合わせによるソリューションを提供している。車載やデータセンターなど先端技術向けの商談増加による業績拡大が見込まれる。	2022年10月
4	JX金属	日立鉱山が源流。「先端素材のグローバルリーダーとして社会の発展と革新に貢献する」を長期ビジョンとして掲げ、資源の確保からリサイクルまでの一貫したサプライチェーン(供給網)を展開。半導体用ターゲット、磁性材用ターゲットなどの半導体材料や圧延銅箔、チタン銅など情報通信材料の需要拡大による業績成長が期待される。	2025年3月
5	タイミー	「『はたらく』を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションとして掲げ、「働きたい時間」と「働いてほしい時間」を先着順でマッチングするスキマバイトサービスを提供する。物流や飲食向けを中心に利用者が増加している。既存顧客企業との取引増加や地方都市・他業種など新規領域への展開による業績成長が期待される。	2024年7月
6	インターメスティック	「メガネが主役の時代をつくる」をミッションとして掲げ、製造から小売りまで一貫して自社で行なうSPAモデルによる低価格メガネ「Zoff」を販売。積極的な出店によるシェア上昇に加えて、サングラス市場の創造や収益性の高いEC(電子商取引)の活用などによる業績拡大が期待される。	2024年10月
7	やまみ	「大豆食品の提供を通じて、お客様に信頼される価値ある企業を目指していきます。」を企業理念とし、豆腐および関連製品の製造・販売を行なう。焼き豆腐、油揚げなど高付加価値商品の投入も進めている。地盤の中国地方に加えて、富士山麓工場の増産による関東エリアなどへの販売増加が見込まれる。	2016年6月
8	フィットイメージ	「新たなフィットネス文化の創造で世界を変えていく」をミッションとして掲げ、店舗運営にIT技術を活用したフィットネスクラブを展開。地盤である中部エリアに加えて、関東、近畿エリアなど全国への店舗展開を進める方針。出店成長や会員数増加によるロイヤリティ収入を軸とした業績成長が見込まれる。	2024年7月
9	アズーム	「世の中の遊休資産を活躍する資産に」をビジョンとして掲げ、月極駐車場検索サイト「カーパーキング」の運営を軸に、月極駐車場に関するソリューションを提供。ベトナムと日本でIT開発を内製化し、業務効率化を進めており、駐車場サブリースのストック型ビジネス拡大と収益性改善による業績成長が期待される。	2018年9月
10	ベガコーポレーション	「ECの可能性を無限大に」をビジョンとして掲げ、企画から販売まで一気通貫で手掛け、「LOWYA」ブランドで家具や雑貨などをECサイトと実店舗で販売している。実店舗の出店により高単価商品の販売が増えしており、自社ECサイトとの相乗効果による業績成長が期待される。	2016年6月

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。
- ※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心と投資を行ない、ポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年11月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月7日まで(2018年11月16日設定)
- 決算日および 収益分配 年1回の決算時(原則11月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
- ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。
- なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
- 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.815% (税抜年1.65%) の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これら費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

日本新興成長企業株ファンド

愛称:新進気鋭

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日本新興成長企業株ファンド

愛称:新進気鋭

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。